

平成22年度

財産目録

I 資産総額	32,000,560,637 円
内 基本財産	22,337,185,565 円
運用財産	9,663,375,072 円
II 負債総額	969,260,501 円
III 正味財産	31,031,300,136 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	22,337,185,565 円
有形固定資産	21,520,838,865 円
(1) 土地	121,213 m ² 4,295,181,924 円
(2) 建物	69,740 m ² 14,158,535,806 円
(3) 教具等	6,069 点 1,026,259,000 円
(4) 図書	154,349 冊 373,455,640 円
(5) 構築物	1,667,406,494 円
(6) 車輛	1 円
その他の固定資産	816,346,700 円
2 運用財産	9,663,375,072 円
(1) 預金・現金	3,910,555,243 円
(2) 有価証券	1,438,678,312 円
(3) 積立金 (減価償却引当特定預金他)	4,010,000,000 円
(4) その他	304,141,517 円
資 産 総 額	32,000,560,637 円
負債額	
1 固定負債	170,121,462 円
(イ) 退職給与引当金	165,438,300 円
(ロ) その他	4,683,162 円
2 流動負債	799,139,039 円
(イ) 前受金	371,023,320 円
(ロ) 未払金	241,266,769 円
(ハ) 短期預かり金	24,352,878 円
(ニ) 修学旅行費預かり金	117,195,592 円
(ホ) 仮受金	223,480 円
(ヘ) 災害関連費引当金	45,077,000 円
負 債 総 額	969,260,501 円
正味財産 (資産総額-負債総額)	31,031,300,136 円

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 29 日

学校法人 昭和学院
理事会 御中

増田尚功公認会計士事務所

公認会計士 増田尚功 

宮下公認会計士事務所

公認会計士 宮下真治 

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人昭和学院の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人昭和学院の平成 23 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,792,193,877	25,296,394,685	2,495,799,192
有形固定資産	21,520,838,865	19,446,795,913	2,074,042,952
土 地	4,295,181,924	4,295,181,924	0
建 物	14,158,535,806	11,112,517,514	3,046,018,292
その他の有形固定資産	3,067,121,135	4,039,096,475	△ 971,975,340
その他の固定資産	6,271,355,012	5,849,598,772	421,756,240
流動資産	4,208,366,760	6,797,790,228	△ 2,589,423,468
現金預金	3,910,555,243	6,657,046,190	△ 2,746,490,947
その他の流動資産	297,811,517	140,744,038	157,067,479
資産の部合計	32,000,560,637	32,094,184,913	△ 93,624,276

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	170,121,462	50,401,675	119,719,787
退職給与引当金	165,438,300	45,718,513	119,719,787
その他の固定負債	4,683,162	4,683,162	0
流動負債	799,139,039	647,577,820	151,561,219
負債の部合計	969,260,501	697,979,495	271,281,006

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	24,551,395,481	22,561,679,053	1,989,716,428
第2号 基本金	810,000,000	2,700,000,000	△ 1,890,000,000
第4号 基本金	210,000,000	210,000,000	0
基本金の部合計	25,571,395,481	25,471,679,053	99,716,428

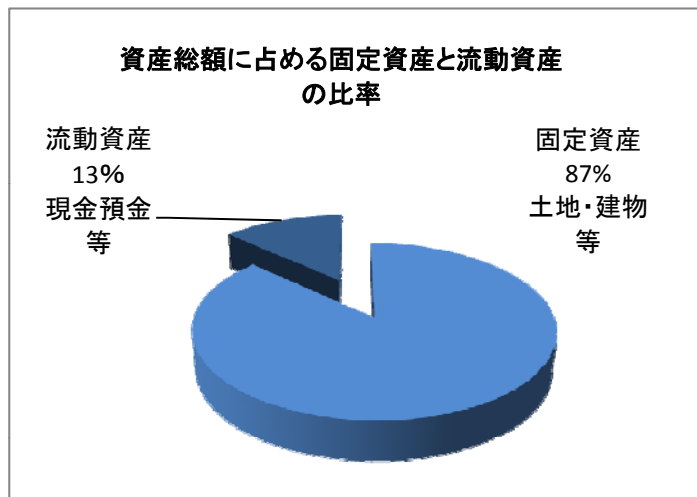
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,459,904,655	5,924,526,365	△ 464,621,710
消費収支差額の部合計	5,459,904,655	5,924,526,365	△ 464,621,710
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,000,560,637	32,094,184,913	△ 93,624,276

【学校法人会計の記載科目の配列は、固定制配列です。】学校法人会計における貸借対照表は「固定制配列法」によっています。資産の部では、土地、建物などの固定資産から、現金預金などの流動資産へという順に、配列されています。負債も同様に、固定負債、流動負債の順に配列されています。一般の企業の多くが流動資産から配列する「流動性配列法」を採用しているのとは異なります。学校法人の基本的な財産は固定資産であり、この維持・充実を重視しているからだといえます。

平成22年度 貸借対照表における資産の構成

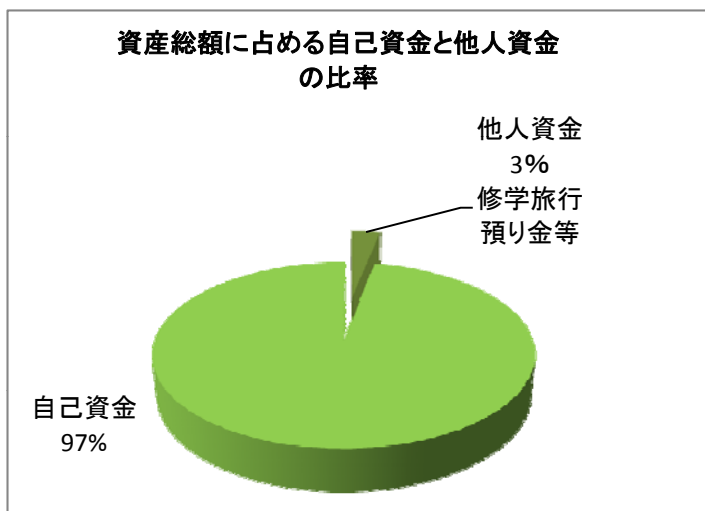
(単位千円)

円グラフ 1



固定資産	27,792,194
流動資産	4,208,367
資産合計	32,000,561
固定負債	170,121
流動負債	799,139
負債合計 (他人資金)	969,261
基本金合計・消費収入差額合計 (自己資金)	31,031,300
負債・基本金及び消費収入差額合計	32,000,561

円グラフ 2



* 資産総額 = 自己資金 + 他人資金

* 資産総額 = 自己資金 + 他人資金

消費収支計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

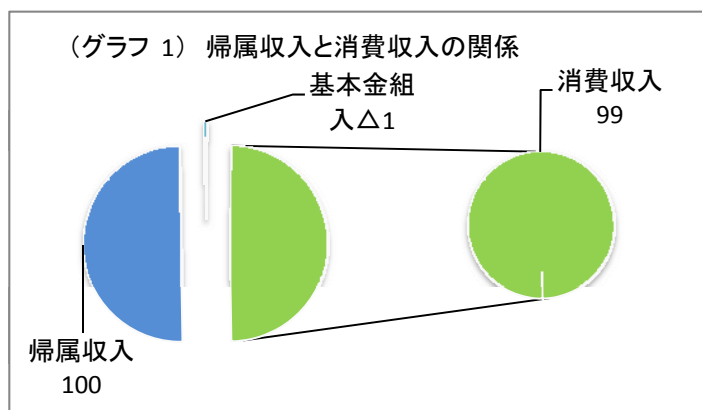
(単位 円)

消費収入の部				
科	目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金		2,141,411,850	2,140,324,132	1,087,718
手数料		103,259,880	103,640,970	△ 381,090
寄付金		10,029,270	10,829,270	△ 800,000
補助金		1,049,640,176	1,049,640,176	0
国庫補助金		60,027,000	60,027,000	0
県補助金		984,773,184	984,773,184	0
市町村補助金		4,839,992	4,839,992	0
資産運用収入		64,656,000	64,401,938	254,062
事業収入		47,810,000	49,598,583	△ 1,788,583
雑収入		201,630,575	202,638,035	△ 1,007,460
帰属収入合計		3,618,437,751	3,621,073,104	△ 2,635,353
基本金組入額		△ 99,716,428	△ 99,716,428	0
消費収入の部合計		3,518,721,323	3,521,356,676	△ 2,635,353
科目		予 算	決 算 額	増 減
人件費		2,382,112,193	2,392,582,096	△ 10,469,903
教育研究経費		1,304,650,000	1,291,065,128	13,584,872
管理経費		239,709,000	238,352,228	1,356,772
資産処分差額		61,909,896	63,978,934	△ 2,069,038
(予備費)		923,000	0	923,000
消費支出の部合計		3,989,304,089	3,985,978,386	3,325,703
当年度消費支出超過額	△	470,582,766	△ 464,621,710	
前年度繰越消費収入超過額		5,924,526,365	5,924,526,365	
翌年度繰越消費収入超過額		5,453,943,599	5,459,904,655	

帰属収入は、当該会計期間における消費支出を賄う学校法人に帰属する収入です。帰属収入から基本金組入額を差し引き消費収入とします。その消費収入と消費支出との差額が当年度収支超過額となります。

(グラフ 1)は、当該会計年度における帰属収入と消費収入の関係をあらわしたものです。

また、帰属収入＝消費収入＋基本金組入額となり、消費収入－消費支出＝当期消費収支超過額 となります。



帰属収入	100
基本金組入額	△ 1
消費収入	99
消費支出	95 (103)
当年度消費支出超過額	4 (-4)

* 各数値は帰属収入を100としたときの仮の数値です。

資金収支計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,141,411,850	2,140,324,132	1,087,718
手数料収入	103,259,880	103,640,970	△ 381,090
寄付金収入	4,500,000	5,300,000	△ 800,000
補助金収入	1,049,640,176	1,049,640,176	0
国庫補助金収入	60,027,000	60,027,000	0
県補助金収入	984,773,184	984,773,184	0
市町村補助金収入	4,839,992	4,839,992	0
資産運用収入	65,656,000	65,220,298	435,702
資産売却収入	1,300,000,000	1,300,000,000	0
事業収入	47,810,000	49,598,583	△ 1,788,583
雑収入	201,630,575	202,638,035	△ 1,007,460
前受金収入	370,605,000	371,023,320	△ 418,320
その他の収入	7,070,046,831	7,071,330,223	△ 1,283,392
資金収入調整勘定	△ 568,684,640	△ 568,688,290	3,650
前年度繰越支払資金	6,657,046,190	6,657,046,190	0
収入の部合計	18,442,921,862	18,447,073,637	△ 4,151,775
科目	予 算	決 算 額	増 減
人件費支出	2,279,250,962	2,272,862,309	6,388,653
教育研究経費支出	631,756,000	611,018,641	20,737,359
管理経費支出	203,113,000	200,167,455	2,945,545
施設関係支出	2,709,116,200	2,705,400,010	3,716,190
設備関係支出	102,100,466	102,100,466	0
資産運用支出	7,347,661,000	7,347,661,000	0
その他の支出	1,538,658,134	1,538,575,282	82,852
(予備費)	923,000	0	923,000
資金収入調整勘定	△ 240,943,615	△ 241,266,769	323,154
次年度繰越支払資金	3,871,286,715	3,910,555,243	△ 39,268,528
支出の部合計	18,442,921,862	18,447,073,637	△ 4,151,775

I.平成 22 年度財務の概要

(1) 貸借対照表

学校法人は、その目的とする教育研究活動を達成するために、施設や設備、各種の運用財産を必要とします。従って、法人は、これら財産を有効に利用し、また維持管理していかなければなりません。その為には、財産の増減は日々記録され整理されます。また、毎会計年度末には、その財産状態がどのようになっているのかを明らかにしなければなりません。これが貸借対照表です。

貸借対照表は、借方に資産の額、貸方には、負債と基本金に消費収支差額を加えた額が記載され、借方の金額と貸方の金額は、必ず一致します。

借方にある資産の構成は、土地・建物などの固定資産と現金預金などの流動資産からなり、貸方にある負債の構成は、退職給与引当金などの固定負債と1年未満の流動負債とからなっております。

また、貸借対照表の貸方は、資産に対する資金の源泉、すなわち持分を示しており、他人の持分である負債（他人資金）と、自己の持分である基本金と消費収支差額（自己資金）として、みることができます。

本学院の資産の構成は、固定資産が約 87%、流動資産は約 13%という割合からなっております。短大法人の全国平均は 83%といわれておりますので、本学院の固定資産割合は、それに比べてやや多いといえます。これは将来の校舎建設計画や教育施設の修繕他に備えての積立金等によるものです。（貸借対照表・円グラフ 1.参照）

また、資産の額からみる他人の持分である負債（他人資金）は約 3%で、残りの約 97%が本学院の持ち分による資産（自己資金）での調達です。本学院の負債の額のおおよそは、学生・生徒の修学旅行他の預り金等からのものであり、金融機関等からの借入金はありません。本学院の資産の大部分は自己の持ち分（自己資金）による調達であり、健全な財政状態であるといえます。（貸借対照表・円グラフ 2.参照）

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業計画により当年度に発生した支払資金のすべての収入と支出の決算額と予算額を対比し記載した計算書類です。また、当年度の諸活動に対応するすべての収支と支払資金の期末の残高を明らかにしています。

諸活動とは、教育研究に係る収入と支出のことをいい、支払資金とは、現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金等をいいます。

収入の部には、学生生徒納付金収入、寄付金収入、補助金収入等があり、支出の部には、人件費や教育研究経費、管理経費等があります。年度始めの支払資金は、当年度の全ての収支を経て、年度末でどう残高となったかを表します。また、その残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額に等しくなります。

本学院は、借入金はなく、その返済、それに伴う利息の支払等の資金の収支科目もありません。

収入の部における支払資金の収入科目は、学生生徒納付金収入や補助金収入等の教育の諸活動によるものであり、支払資金の支出科目についても、資金収入科目に対応した教育の諸活動に費やされた支出となっております。

なお、繰越支払資金の減少は、支払資金から、将来の校舎等の建物の取得や自然災害に備えた修繕の為の積立預金等の資産運用支出として振替計上したことによります。

(3) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当期に発生した消費収入と消費支出の決算額と予算額とを対比して記載し、学校法人の経営状態を明らかにする計算書類です。

収入の部では、帰属収入から基本金組入額を差し引き、消費収入が計算されます。消費収入とは、消費支出に対応する収入であり、その消費収入の額から消費支出の額を差し引き、収入超過（黒字）や支出超過（赤字）を計算します。

帰属収入とは、学納金や寄付金、補助金等の資産の増加となる収入をいいます。基本金とは、学校法人が教育研究活動を行うために必要とする土地や校舎等の建物、机や椅子他の備品等、継続的に保持しなければならない資産の額をいいます。

本学院の消費収支計算書では、当年度の帰属収入は3,621百万円であり、昨年度より、およそ286百万円増加しております。その要因には、当年度に限る募集定員増により、高校・秀英高校の学生生徒等納付金や短大の受託事業他の事業収入等による増加額があげられます。

消費支出3,986百万円について、人件費2,392百万円は、昨年度に比べおよそ363百万円の増加となっております。これは、教職員定期昇給に加え、退職給与引当金の設定額を、当年度、要支給額の50%から100%へと変更したこと等によりです。

また、教育研究経費と管理経費支出の内、当年度に限る臨時支出として、旧校舎の建物解体費や資産処分差額、東日本大震災被災からの災害関連費、創立70周年記念事業費等があげられます。

当年度の帰属収入合計3,621百万円から消費支出合計3,986百万円を引いた帰属収支差額は、365百万円であり、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入3,521百万円と消費支出との差額、消費支出超過額（赤字）は、465百万円となりました。

ただし、先の臨時支出額を考慮しますと、当年度の消費収支の均衡は、ほぼ保たれているといえます。

(4) 本法人財政の展望

本法人は、総合学園として幼稚園から短期大学までの7つの部門を有しており、各学校において、保護者の皆さまや学生・生徒・児童に満足のいく、より質の高い教育を行い、進学や就職実績の向上をはかっています。又、スポーツ・文化両面における多彩な部活動を展開し、全国レベルで最優秀な成績をあげることを目指しています。更に、思いやりのある人間性豊かな学生・生徒を育てることに力を入れています。このために健全で効率的な財政運営を図ることとしています。

次に、その各学校の特色ある教育活動と将来の目標を紹介します。

① 昭和学院幼稚園

本幼稚園の教育目標、教育内容及び課外授業の更なる充実は、保護者の支持のもと、これまでの小学校進学に向けた知育教育、体力獲得を目指す体操教室、国際化時代のコミュニケーション能力を目指す英会話教室、個性教育としての絵画教室等に加えて、新たに幼児向サイエンス教室が開かれています。放課後の園舎内という安心空間で展開される課外授業は、将来的にその領域を広げようとする計画であります。また、これらの課外授業の一部は、更に上級の同小学校で発展的に継続され、新時代における幼児・児童育成の為の支援教育を形成するものです。

このような課外授業は、働くお母さん方の為の時間的な支援体制という面ばかりでなく、次世代を担う子供たちの「知的能力の開発」や「体力の向上」、「文化・道徳教育」という様々な面から、心身の健全なる育成に力を注ぐものでもあります。これら新時代への理想教育を展開する中で、地域社会保護者の皆さまからの信頼を更に獲得し、安定

的な経営を目指します。

② 昭和学院小学校

小学校時代は、心の世界を広げ、自分の頭でものを考える基盤と習慣を養うことが大切です。自分の頭で考え、友達とともに考えを創り出していく楽しさを味わわせる授業が、全てのもととなります。現在、国語と算数を中心に授業研究を進め、教師の力量を高めるよう研鑽を積んでいます。学校の中心部に位置する自慢の図書館は、本好きな子を育てるとともに、学習情報センターとして子どもの学びを支えています。週2回の英語学習は本校独自のカリキュラムにより楽しく進められ、英語コミュニケーションスキルを向上させています。また、電子黒板などの教育機器の活用により、子どもの好奇心や意欲を高め、理解を深めています。

正課授業に加え、課外授業にも力を入れ、放課後の教育にも充実を図っています。英語教室では、生きた英語に親しませ、国際化の時代に活躍する子どもたちのコミュニケーション能力の開発を目標としています。また、「はやぶさ」や「ノーベル賞受賞」など我が国の科学の分野での活躍は目覚ましく、保護者の科学への関心も高くなっており、月1回の実験教室、夏の理科宿泊学校も好評です。日本文化に根差したマナー教育としての茶道、体力育成の体操・水泳・バトン、情操を育成する絵画教室などは、子どもたちの健全育成の助けになっています。高い学力とやさしい心を目標に、温かい人間関係を作り、子どもたちを鍛えていきたいと思えます。

③ 昭和学院中学・高等学校

昨年、創立70周年を迎えた昭和学院は、「新キャンパス・プロジェクト」のもと、すばらしいキャンパスを完成させました。最新の設備や施設の導入はもとより、四季折々の豊かな自然の息吹を感じることができる美しいキャンパスは、中学高校の6年間、高校の3年間を過ごす皆さんにとって、最高の教育環境といえます。この自他ともに誇れるキャンパスのもと、さらなる教育の質の向上に向けて新しき一步を踏み出す昭和学院にあって、不易である教育方針があります。

一、 時代の変化に対応し、一人ひとりの生き方を豊かなものにしていく学び、進学実績の向上。

二、 人の気持ちを察することのできる、思いやりのある人間の育成。

三、 「文武両立」のさらなる発展。スポーツ、文化活動における全国での活躍。

この3つの柱を基本とし、その実践に向けて、全教員は生徒の皆さんに対し、つねに「高いモチベーションと考え方の工夫」を追求し、自信を持って指導にあたる姿勢を自らに課しています。新生昭和学院は、「知」「徳」「体」のバランスのとれた全人教育を目指し、日々の教育実践に取り組んでいきたいと思えます。

具体的な指導方針は次の通りです。

・教科指導

基礎学力、学習意欲の向上を図ります。

基礎・基本的な知識や技能の習得を目指し、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力などの能力を育みます。

・生徒指導

心豊かな人間を育てます。

複数の教員が生徒一人ひとりを多角的に受け止め、個性の育成と自己表現能力の向上をはかるとともに、協調性や仲間づくりの力を養います。

・進路指導

一人ひとりの未来を考えます。

きめこまやかなキャリア教育により将来の目標を明確にし、目的意識をもったうえで学力の向上をはかり希望の進路をかなえます。

・環境美化

情操教育と勤労意欲を養います。

学内の清掃、美化活動はもとより、積極的に地域の清掃活動に取り組み、環境美化の意識を育むとともに、ボランティア精神を養います。

・部活動

精神力を鍛え社会性を育てます。

各クラブは全国を目指す意識をもって、つねに真摯に取り組みます。強い心と体を育むとともに、一芸に秀でる能力を養います。

④ 昭和学院秀英中学・高等学校

秀英中・高においては、県内屈指の進学校として保護者・市民からの認知度及び受験界からの信頼度が高い。国公立や早慶上智等の難関大学をはじめ有名4年制大学へ、現役で80%の生徒が進学するなどの実績を残しており、「入学してから伸びる」学校として評価されている。そのため、県下をはじめ東京都・埼玉県・茨城県を通学圏とし、安定的に生徒が確保されている。本校は創立29年目となるが、卒業生が足しげく校門をくぐり、その子女が本校の入学を希望する例も多くあります。

本校では「明朗謙虚 勤勉向上」の校訓の下、「21世紀を支えリードする人間」の育成を標榜し、学力を高め人間力を磨くというバランスの取れた教育を展開している。中・高6年間の一貫教育を軸に（高校からの入学生についても、高い進学実績を目指す内容豊かなシラバスの下に充実した学習活動を展開している）、放課後の補習や長期休業中の講習で一人一人に確かな学力を身につけさせている。そのような中で、放課後の部活動に打ち込む生徒、また、文化祭（雄飛祭）や体育祭等の学校行事に熱心に取り組む生徒の姿を見られるのが本校の特色です。

本校の実践目標は「質の高い授業の実施」、「豊かな人間性を育む多彩な学校行事の推進」、「生徒の将来を見据えた進路指導の徹底」であり、これは学校として「当たり前のことを当たり前」に行うことでもあります。ただし、この「当たり前」は秀英レベルの「質の高い当たり前」を前提とするものであり、例えば、他校での「特進クラス」レベルが秀英の「当たり前」レベルです。従って、本校では特進クラスを設けず、全クラスが「特進学級」としてのレベルを保った教育を展開しているところです。

教育環境としては、幕張という交通至便の文教地区に位置しています。施設面においては全面人工芝グラウンドをはじめ、武道館（1階柔道場・2階剣道場）、エアコン設置の体育館、太陽熱利用のプール、全天候のテニスコート、独立した図書館などを完備しています。さらに、平成23年3月には新館（特別教室1、普通教室7）が完成したところです。

本校では、毎年難関大学へ多くの生徒を送り出すなど優れた進学実績をあげており、それは、力のある教員の配置と共に独自の進路指導カリキュラムの下、充実した受験対策（補習・講習、進路座談会、分野別ガイダンス等）の成果であると考えています。

ほぼ100%の生徒が大学進学を目指している本校では、これからも、多くの生徒が目標を達成し21世紀を牽引する人材となるよう教育の充実を目指すものです。

以上により安定的な生徒確保に努めるものです。

⑤ 昭和学院短期大学

短期大学は毎年自己点検評価を継続的に行い、絶えず改善・改革に努めています。本年度から、人間生活学科の「人間発達専攻」を「こども発達専攻」に、来年度から「生活文

化専攻」を「生活クリエイション専攻」に変更する予定ですが、常に時代のニーズに対応した内容に改編しています。

短大では様々な資格取得を目標に掲げていますが、同時に社会人基礎力や就業力を高めるいろいろなキャリア教育プログラム《仕掛け》を用意しています。キャンパス内では、**Student First** (学生第1主義)を旨とし、少人数制を活かした教育や学生支援に力を注いでおります。本年度の就職内定率(卒業時)は、**92%**以上を達成。4年制大学を含め全国的にも高い数値を示しているのもその成果であると思われま

す。また、地域貢献の一つとして、市川市との共催で、子育て支援のための「もこもこ・こどもセンター」を開設していますが、短大内の支援センターとして評価が高く、年々利用者が増加しています。さらに栄養士養成課程をもつ短大として、地域の食育教育にも協力をしています。

市川市教育委員会との共催で実施している「いちかわ市民アカデミー講座」も、今年8年目を迎えましたが、毎年定員をはるかに超える申し込みがあります。共通のテーマ(今年のテーマは「心豊かに生きる」)を掲げ、年10回の講座が開かれていますが、生涯学習の機会を提供し、市民の皆様の学習意欲に応えています。

近年、短期大学は社会人の資格取得や学びなおしの場としても機能しており、本学でも社会人入試を行っています。一度就労した若者、家庭の主婦、定年退職者などが入学していますが、最近の傾向として、4年制大学や他の短期大学、専門学校などの卒業者の入学が増えています。社会人入学者は、現在全体の約1割を占めていますが、他大学の既修得単位を30単位まで認める制度や社会人奨学金制度、長期履修生制度などを活用し、希望する職業に直結する資格取得を目指し、高校卒業したばかりの学生とともに勉学に励んでおります。今後も社会人入学を積極的に推進していく予定です。

このように、社会貢献を通して、あるいは生涯学習の場として、地域に開かれた短大として着実に信頼を深め、地域の高等教育機関としてなくてはならないものになっています。

学校法人昭和学院 平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

I. 法人の概要

1. 建学の精神

昭和15年1月に創立された本学院は、平成22年1月で70周年を迎え、10月には、創立70周年記念式典及び記念祝賀会を、国・県・市の関係者、県内私立学校関係者等を招き、盛大に挙行了いたしました。

創立にあたり、掲げた教育理念は、「**明敏謙讓**」であり、時代は変わり、人間の価値観は多様化したが、この校訓は、いつの時代にも変わらない不易のものであります。

これまで、4万余の卒業生を輩出し、実社会で活躍しています。今後も、建学の精神に基づく人間性豊かな教育の推進に向け、さらなる飛躍に全教職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 学校法人の沿革

昭和15年	1月	昭和女子商業学校（修業年限4年）設置認可、同年4月1日開校（学制改正により昭和24年3月31日廃止）	
21年	3月	専門学校令により昭和女子専門学校（修業年限3年 経済科、被服科）設置認可、同年4月1日開校。（学制改正により昭和26年3月31日廃止）	
22年	5月	昭和学院中学校設置認可、同日開校、現在に至る。	
23年	3月	昭和学院高等学校（全日制普通科、商業科）設置認可、同年4月1日開校、現在に至る。	
24年	12月	昭和学院小学校設置認可、同25年4月1日開校、現在に至る。	
25年	3月	昭和学院短期大学（修業年限2年 国文科、被服科）設置認可、同年4月1日開学、現在に至る。	
26年	2月	学校法人昭和学院設立認可。	
33年	3月	昭和学院栄養学校（修業年限2年 栄養士養成科）設置認可、同日厚生大臣より栄養士養成施設として指定される。同年4月1日開校、現在に至る。	
42年	3月	昭和学院幼稚園設置認可、同年4月1日開園、現在に至る。	
44年	4月	昭和学院栄養研究所開設、現在に至る。	
51年	3月	昭和学院栄養学校組織変更（専修学校専門課程）認可、昭和学院栄養専門学校と校名を変更する。	
56年	4月	昭和学院短期大学学生定員変更（国文科100名を200名に、被服科100名を160名に）	
58年	3月	昭和学院秀英高等学校（全日制普通科、男女）設置認可、同年4月1日、千葉県美浜区若葉1丁目に開校、現在に至る。	
60年	3月	昭和学院秀英高等学校附属中学校（男女）設置認可、同年4月1日開校。	
平成	5年	4月	昭和学院短期大学被服科を生活文化科と科名変更。
	6年	6月	昭和学院高等学校商業科を廃止。
	8年	4月	昭和学院秀英高等学校附属中学校を昭和学院秀英中学校と校名変更。

- 11年 4月 昭和学院短期大学国文科を日本語日本文学科と科名変更。
- 11年 4月 昭和学院高等学校収容定員変更（2160名を1800名に）。
- 11年12月 昭和学院短期大学にヘルスケア栄養学科設置認可、
同12年4月1日開設。
- 13年 3月 昭和学院栄養専門学校を廃止。（平成13年3月28日、
千葉県知事認可）
- 13年 4月 昭和学院幼稚園収容定員変更（300名を270名に）。
- 14年 4月 昭和学院小学校収容定員変更（540名を480名に）。
- 14年10月 昭和学院短期大学に人間生活学科設置認可、同15年4月1日開設。
- 15年 4月 昭和学院高等学校収容定員変更（1,800名を1,200名に）、
同時に男女共学化を実施。
- 15年 4月 昭和学院中学校収容定員変更（1,080名を600名に）、
同時に男女共学化を実施。
- 16年 4月 昭和学院短期大学生活文化科、日本語日本文学科を廃止。
- 17年 4月 昭和学院短期大学の男女共学化を実施。
- 4月 昭和学院短期大学が財団法人短期大学基準協会会員となる。
- 18年 4月 昭和学院高等学校収容定員変更（1,200名を960名に）。
昭和学院中学校収容定員変更（600名を432名に）。
昭和学院秀英高等学校収容定員変更（675名を720名に）。
昭和学院秀英中学校収容定員変更（540名を480名に）。
昭和学院幼稚園収容定員変更（270名を180名に）。
昭和学院新キャンパス計画着手
- 20年 4月 昭和学院小学校校舎完成
- 7月 秀英中学校高等学校中央棟新築完成
- 12月 昭和学院中学校高等学校校舎棟1期工事完成
- 21年 2月 伊藤記念ホール新築落成
- 22年 3月 昭和学院中学校高等学校校舎棟2期工事完成
- 6月 新体育館新築落成
- 9月 昭和学院新キャンパス落成
- 10月 創立70周年記念式典挙行

3. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 昭和学院短期大学(昭和25年度開設) 男女共学
人間生活学科 生活文化専攻
人間発達専攻
ヘルスケア栄養学科
- (2) 昭和学院高等学校(昭和23年度開設) 全日制、男女共学、普通科
- (3) 昭和学院秀英高等学校(昭和58年度開設) 全日制、男女共学、普通科
- (4) 昭和学院中学校(昭和22年度開設) 男女共学
- (5) 昭和学院秀英中学校(昭和60年度開設) 男女共学
- (6) 昭和学院小学校(昭和25年度開設) 男女共学
- (7) 昭和学院幼稚園(昭和42年度開設) 男女共学

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

	学科	専攻	入学定員	収容定員	22年度 在籍者	21年度 在籍者
短 大	人間生活学科	生活文化専攻	40	80	59	69
	人間生活学科	人間発達専攻	40	80	75	67
	ヘルスケア栄養学科		80	160	170	153
合 計			160	320	304	289

5. 役員の概要

役員 9名（理事 7名、監事 2名）定員数 理事 7名、監事 2名

役 職	氏 名	役 職	氏 名	役 職	氏 名
理事長	山本 徹	理 事	水野 正子	理 事	井上 俊彦
理 事	上野 国彦	理 事	桑村 典子	監 事	高木れい子
理 事	御園生碧樹	理 事	山崎 一男	監 事	竹内 清海

6. 評議員の概要

評議員 15名、定員数 15名以上～21名以内

氏 名			
藤間 信夫	井上 俊彦	上野 国彦	工藤 啓子
桑村 典子	山崎須美子	御園生碧樹	平山 勝
山崎 一男	太田 ふじ	山本 徹	伊藤 アヤ
山口 敏子	齋藤 紀子	水野 正子	

7. 教職員の概要 平成22年4月1日現在

	教 員 職	事 務 職	計	非 常 勤
短期大学	27	8	35	29
高等学校	48	10	58	17
中学校	31	1	32	0
小学校	20	1	21	4
幼稚園	9	0	9	1
秀英高等学校	43	5	48	13
秀英中学校	28	1	29	12
合計	206	26	232	76

II. 平成22年度の事業概要

工事に関わる事業については、短大部門では、調理実習室、給食実習室の給水配管工事等の施設の改修工事を行った。中学・高校部門においては、9月に体育館棟、部室棟他が竣工し、新キャンパス計画・第1次計画が区切られた。同計画により、短大敷地工事を含めた新キャンパスに緑の樹木やランドスケープが整備され、真間川を挟む隣接地に小学校新校舎と幼稚園の新園舎が並ぶ。

当年度、秀英中高部門では、同建設計画と並行して、7月には部室棟、年度末には校舎棟他の建設工事が完了した。

新キャンパス計画第1次計画が終了する当年度、平成23年3月11日に東日本大震災がおり、東北3県を中心に多大な被害をもたらされた。その被害地域は関東地方にも及び、千葉県では、旭市周辺や浦安地区から千葉市他の東京湾沿いに広がる市街地に、液状化現象による被害として現れた。

昭和学院においては、千葉市美浜区にある秀英中学・秀英高等学校の人工芝グラウンドや敷地舗装部分に広がる土地の隆起と陥落等の被災状況であり、その復旧に要する費用総額は、おおよそ1億7千5百万円と見積もられた。校舎等の建物への直接的な影響は、ほとんどなかった。

校舎等の建物と沈んだ玄関前敷地の土地との高低差は60cmに及び、主に建物部に係るコンクリート階段部や玄関前他のアスファルト部、上水、下水、中水他の配管設備等に被害をもたらした。その他、プール上屋やシャワー室への被害も発生し、図書室の書架の転倒や冷房装置への被害も起きた。同復旧工事の全てが完了するのは、翌年度の夏であるが、震災後、直ちに始められた復旧工事で、当年度3月下旬から4月初旬の工事は、新入生を迎え、在校生が新学期を迎えるにあたり、授業等の教育活動に支障のない為、水回りの復旧工事他にまず全力が注がれた。

なお、昭和学院市川地区の短大、中高、小学校、幼稚園は勿論のこと、千葉市幕張地区にある秀英中高においても、同地震による人的被害は全くなく、新キャンパス計画の建設目標である「教育環境の整備」と「学生・生徒・児童等の生命・安全を守る」の基本構想が確かなものであった。と位置づけることが出来た。

Ⅲ.財務3表の過去3年間の経年比較

主要科目(大科目他)について、当該年度を含み3年間の推移を記載する。

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

		20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	
貸借対照表	資 産	固定資産	25,382,773	25,296,395	99.7%	27,792,194	109.9%
		流動資産	7,019,758	6,797,790	96.8%	4,208,367	61.9%
		資産の部合計	32,402,531	32,094,185	99.0%	32,000,561	99.7%
	負 債	固定負債	13,344	50,402	377.7%	170,122	337.5%
		流動負債	908,923	647,578	71.2%	799,139	123.4%
		負債の部合計	922,267	697,980	75.7%	969,261	138.9%
	基本金 消費収支差額	基本金の部合計	23,507,469	25,471,679	108.4%	25,571,395	100.4%
		消費収支差額の部合計	7,972,795	5,924,526	74.3%	5,459,905	92.2%
	負 基本金・消費収支差額	負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	32,402,531	32,094,185	99.0%	32,000,561	99.7%

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位 千円)

		20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	
資金収支計算書	資金収入の部	学生生徒納付金収入	1,830,373	1,999,350	109.2%	2,140,325	107.1%
		手数料収入	97,683	107,633	110.2%	103,641	96.3%
		寄付金収入	14,813	4,650	31.4%	5,300	114.0%
		補助金収入	1,004,074	1,066,318	106.2%	1,049,640	98.4%
		資産運用収入	94,623	70,408	74.4%	65,220	92.6%
		資産売却収入	1,201,525	500,000	41.6%	1,300,000	260.0%
		事業収入	24,080	43,535	180.8%	49,599	113.9%
		雑収入	291,383	41,073	14.1%	202,638	493.4%
		前受金等収入	467,687	389,168	83.2%	371,023	95.3%
		その他の収入	5,078,784	5,806,901	114.3%	7,071,330	121.8%
		資金収入調整勘定	△ 592,471	△ 500,131	84.4%	△ 568,688	113.7%
		前年度繰越支払資金	7,079,533	6,684,266	94.4%	6,657,046	99.6%
		収入の部 合計	16,592,087	16,213,171	97.7%	18,447,074	113.8%
	資金支出の部	人件費支出	2,259,692	1,992,978	88.2%	2,272,862	114.0%
		教育研究経費支出	522,539	649,582	124.3%	611,019	94.1%
		管理経費支出	182,910	181,996	99.5%	200,168	110.0%
		施設関係支出	4,819,961	1,708,797	35.5%	2,705,400	158.3%
		設備関係支出	484,679	205,329	42.4%	102,100	49.7%
		資産運用支出	696,956	3,604,188	517.1%	7,347,661	203.9%
		その他の支出	1,253,351	1,349,579	107.7%	1,538,575	114.0%
		資金調整勘定	△ 312,267	△ 136,324	43.7%	△ 241,266	177.0%
		次年度繰越支払資金	6,684,266	6,657,046	99.6%	3,910,555	58.7%
		支出の部 合計	16,592,087	16,213,171	97.7%	18,447,074	113.8%

② 消費収支計算書

(単位 千円)

		20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	
消費収支計算書	消費収入の部	学生生徒納付金	1,830,373	1,999,350	109.2%	2,140,324	107.1%
		手数料	97,684	107,633	110.2%	103,641	96.3%
		寄付金	17,667	6,652	37.7%	10,829	162.8%
		補助金	1,004,074	1,066,318	106.2%	1,049,640	98.4%
		資産運用収入	98,308	71,048	72.3%	64,402	90.6%
		事業収入	24,080	43,535	180.8%	49,599	113.9%
		雑収入	291,383	41,073	14.1%	202,638	493.4%
		帰属収入 合計	3,363,569	3,335,609	99.2%	3,621,073	108.6%
		基本金組入額	△ 3,186,030	△ 1,964,210	61.7%	△ 99,716	5.1%
		消費収入 合計	177,539	1,371,399	772.4%	3,521,357	256.8%
	消費支出の部	人件費	2,268,354	2,030,035	89.5%	2,392,582	117.9%
		教育研究経費	1,203,293	1,166,728	97.0%	1,291,065	110.7%
		管理経費	267,636	216,776	81.0%	238,352	110.0%
		資産処分差額	2,761	6,128	221.9%	63,979	1044.0%
		消費支出 合計	3,742,044	3,419,667	91.4%	3,985,978	116.6%
	合 計	当年度繰越消費収入 (支出)超過額	△ 3,564,505	△ 2,048,268	57.5%	△ 464,622	22.7%
		前年度繰越消費収入	11,537,299	7,972,795	69.1%	5,924,527	74.3%
		翌年度繰越消費収入 (支出)超過額	7,972,795	5,924,527	74.3%	5,459,905	92.2%

3. 財務比率表

主な財務比率について、当該年度を含み3年間の推移を記載する

学校法人昭和学院

分類	名 称	算 式 (×100)	財 務 比 率			
			20年度	21年度	22年度	
財務状況	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	772.32	1,049.73	%	%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	2.93	2.22		
	自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	97.15	97.83		
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.91	99.65		
経営状況	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	△ 11.25	△ 2.52	%	%
	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	2,107.73	249.36		
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	54.42	59.94		
	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	67.44	60.86		
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	35.77	34.98		
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.96	6.50		

(注) 1. 自己資金＝基本金＋消費収支差額

2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額